



# 道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 574

平成29年9月号

発行所 全国道路利用者会議  
〒100-0013  
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1  
尚友会館6階  
電話 03-3501-5611(代)  
発行人 和田 浩  
定価 20 円 (会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

## 平成30年度道路関係予算概算要求概要

### 事業費 4兆4,298億円 (対前年度比1.09) 国費 1兆9,371億円 (対前年度比1.16)

道路関係予算概算要求総括表

(単位: 百万円)

区分	平成30年度 (A)		前年度 (B)		倍率 (A) / (B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,821,713	1,821,713	1,559,291	1,559,291	1.17	1.17	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,461億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金等を含む。 4. 本表のほか、防災・安全交付金(国費12,982億円[対前年度比1.17])、社会資本整備総合交付金(国費10,484億円[対前年度比1.17])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費2,179億円[対前年度比0.91])がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費969億円[対前年度比0.89])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6. 本表のほか、行政部費(国費11億円)がある。
改築その他	1,278,163	1,278,163	1,097,229	1,097,229	1.16	1.16	
維持修繕	423,574	423,574	345,783	345,783	1.22	1.22	
諸費等	119,976	119,976	116,279	116,279	1.03	1.03	
補助事業	167,663	100,620	144,065	86,195	1.16	1.17	
地域高規格道路その他	106,799	59,788	89,523	50,127	1.19	1.19	
ICアクセス道路等	34,864	19,176	29,993	16,498	1.16	1.16	
大規模修繕・更新	10,376	5,188	8,925	4,463	1.16	1.16	
除雪	15,624	10,416	15,624	10,416	1.00	1.00	
補助率差額	—	6,052	—	4,691	—	1.29	
有料道路事業等	2,440,420	14,722	2,378,769	20,708	1.03	0.71	
合計	4,429,796	1,937,055	4,082,125	1,666,194	1.09	1.16	

(優先課題推進枠に係る計数を除いた場合)

合計	4,001,572	1,508,831	4,082,125	1,666,194	0.98	0.91
----	-----------	-----------	-----------	-----------	------	------

国土交通省は、平成30年度道路関係予算の概算要求を8月29日に公表した。道路関係予算概算要求概要は、事業費は対前年度比1.09の4兆4,298億円、国費は対前年度比1.16の1兆9,371億円と16の1兆9,371億円と

国土交通省は、平成30年度道路関係予算の概算要求を8月29日に公表した。道路関係予算概算要求概要は、事業費は対前年度比1.09の4兆4,298億円、国費は対前年度比1.16の1兆9,371億円と16の1兆9,371億円と

国土交通省は、平成30年度道路関係予算の概算要求を8月29日に公表した。道路関係予算概算要求概要は、事業費は対前年度比1.09の4兆4,298億円、国費は対前年度比1.16の1兆9,371億円と16の1兆9,371億円と

**社会資本整備総合交付金 国費 1兆0,484億円 (対前年度比1.17)**

**防災・安全交付金 国費 1兆2,982億円 (対前年度比1.17)**

この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる社会資本整備総合交付金(国費1兆0,484億円)、防災・安全交付金(国費1兆2,982億円)があり、さらに東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費2,179億円)と同事業に対する社会資本整備総合交付金(国費969億円)がある。



**平成30年度道路関係予算概算要求概要説明会**

9月5日(火)、東京都千代田区の霞が関ビルにおいて、平成30年度道路関係予算概算要求概要説明会が、全国道路利用者会議・利用者会議関係の地方協議会会長(茨城県常陸太田市長)が挨拶を行った。



1 団体及び道路整備促進期成同盟会全国協議会関係者等約210名が参加した。はじめに、大久保太一全国道路利用者会議常任理事・道路整備期成同盟会全国協議会会長(茨城県常陸太田市長)が挨拶を行った。

**【基本方針】**

平成30年度予算の概算要求においては、東日本大震災や熊本地震等による被災地の復旧・復興を加速させること、国民の安全・安心の確保、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期実現を図る。

**国民の安全・安心の確保**

国民の命と暮らしを守るため、老朽化が進む道路施設について、着実な点検及び措置等を適切に推進することともに、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進する。また、生活道路・通学路や自転車の安全対策とともに、踏切対策や高速道路における安全対策等の利用者の安全に資する事業を推進する。

**生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化**

人口減少・高齢化社会の下での、労働者の減少を上回る生産性を向上させるとともに新たな需要を創出することにより、我が国の経済成長を実現するため、三大都市圏環状道路の整備や空港・港湾アクセスの強化を図るため、被災した道路の災害復旧の加速や復興を支援する道路の整備を推進することともに、今ある道路の運用改善や小規模な改良等のネットワークを

**豊かで活力のある地域づくり**

地方の成長を促し、人口減少を克服するため、「コンパクト+ネットワーク」の考え方に基き、「道の駅」やスマートIC等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域活性化、新技術の活用などインベーションの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープン化(道路空間・議論・データ等)の推進に積極的に取り組む。

《2面に続く》

“道路総合システムサービス”企業

**NICHIREKI**

**ニチレキ株式会社**

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表

続いて、国土交通省から山本総務課長、吉岡企画課長、森山環境安全課長が出席し、道路関係の平成30年度概算要求概要について説明をいただいた。説明終了後には質疑や意見交換が行われた。